

平成23年3月期（第14期） 本決算説明会

平成23年5月16日

株式会社Jストリーム

※当資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。



平成23年3月期 業績総括

	連結			個別		
	実績	前年度	前年同期比	実績	前年度	前年同期比
売上高	5,309	5,481	Δ3.1%	3,643	3,628	0.4%
営業利益	Δ13	Δ164	—	34	Δ19	—
経常利益	24	Δ151	—	64	Δ6	—
当期純利益	Δ639	Δ206	—	Δ408	Δ87	—

- ◆ 売上高前年度対比微減
- ◆ 移転効果もあり下半期利益率改善するも通年では営業赤字計上
- ◆ 各種経費削減は順調であり利益体質は改善
- ◆ 当期利益:サービス開発関連の減損損失、投資先企業株式の評価損を大きく計上

内的要因

- ◆ モバイル案件開発長期化による損失計上
- ◆ グループ内連携による案件内製化進行
- ◆ 販促費等の大幅削減実施

市場環境

- ◆ オンデマンド単価下落圧力続く
- ◆ iチャンネル向けASP:競合対策で値下げ
- ◆ プロモーション系案件が回復基調

(単位:千円)

連結決算ハイライト P/L

	23年3月期 (構成比)		増減率	22年3月期 (構成比)	
売上高	5,309,838	100%	△3.1%	5,481,866	100%
売上原価	3,326,242	62.6%	△2.5%	3,412,615	62.2%
売上総利益	1,983,595	37.3%	△4.1%	2,069,250	37.7%
販売費及び 一般管理費	1,997,251	37.6%	△10.5%	2,233,555	40.7%
営業利益	△13,655	—	—	△164,304	—
経常利益	24,050	0.4%	—	△151,304	—
税金等調整前 当期純利益	△617,373	—	—	△206,460	—
当期純利益	△639,979	—	—	△206,024	—

特別利益 21
その他 20

特別損失 663
うち
固定資産除却損 19
投資有価証券評価損 178
減損損失 398
本社移転費用 40

- ◆ Jストリーム本体、その他の子会社の売上は微増であったが、モバイル関係のシステム開発子会社の業績が大幅悪化したことに伴いグループ売上微減。
- ◆ 投資有価証券評価損、現存損失計上に伴い特別損失663百万円計上

特別損失について

固定資産除却損	19,599	移転に伴う除却
投資有証評価損	178,676	グループ外企業への投資に関する損失
減損損失	398,574	モバイル大口案件にて開発中のソフトウェア 子会社の業績不振にともなうのれん分 モバイル系の古いサービス等 について計上
本社移転費用	40,731	2010年8月実施
貸倒引当金繰入	15,724	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	8,615	
その他	17,155	
特別損失計	663,353	

連結バランスシート

		23年3月期末	主な変動要因	22年3月期末
資産の部	流動資産	2,505,292	現預金 $\Delta 98,757$ 受取手形、売掛金 $\Delta 22,367$ 預け金 $\Delta 170,000$ のれん $\Delta 136,238$ ソフトウェア $\Delta 161,940$ 投資有価証券 $\Delta 188,676$ 敷金 $+84,515$	2,828,602
	固定資産	792,185		1,172,601
	有形固定資産	279,393		222,375
	無形固定資産	298,913		619,726
	投資その他の資産	213,879		330,499
資産合計		3,297,478		4,001,204
負債の部	流動負債	555,384		597,505
	固定負債	152,251		153,747
純資産の部	株主資本	資本金	2,182,379	2,182,379
		資本剰余金	1,268,458	1,268,458
		利益剰余金	$\Delta 926,094$	$\Delta 286,114$
		自己株式	$\Delta 66,968$	$\Delta 49,997$
	少数株主持分	132,152	135,225	
純資産合計		2,589,841		3,249,951
負債・純資産合計		3,297,478		4,001,204

▶11~3月にかけて取得実施

◆ソフトウェア、のれんの減損処理に伴い無形固定資産が大幅に減少

(※23年3月期連結累計期間構成比率順 単位:千円)

	23年3月期 (構成比)		増減率	備考	22年3月期 (構成比)	
	金額	比率			金額	比率
労務費	1,251,749	(37.6%)	+2.1%	人的費用の合計 2,381百万円 (前年度: 2,337百万円 対比+1.8%) 連結従業員数 23年3月末 342名 (前年度:367名) 個別従業員数 23年3月末 (Jストリームから 子会社への出向者除) 183名 (前年度:192名)	1,225,560	(35.9%)
外注費	853,415	(25.6%)	△5.2%		900,435	(26.3%)
通信費	332,677	(10.0%)	△11.6%		376,549	(11.0%)
ロイヤリティ	329,263	(9.9%)	△0.7%		331,815	(9.7%)
業務委託手数料	275,895	(8.2%)	+30.3%		211,688	(6.2%)
ソフトウェア償却	118,716	(3.5%)	14.3%		103,865	(3.0%)
地代家賃	102,280	(3.0%)	△15.9%		121,678	(3.5%)
賃借料	99,656	(3.0%)	△14.8%		117,027	(3.4%)
保守料	72,086	(2.1%)	△22.7%		93,269	(2.7%)
減価償却費	61,284	(1.8%)	△17.1%		73,946	(2.1%)
支払手数料	58,591	(1.7%)	+19.3%		49,084	(1.4%)
その他及び他勘定振替	△229,370	—	—		△192,301	—
売上原価合計	3,326,242		前年比 △2.5%		3,412,615	前年比 +26.8%

◆ 移転の効果により地代家賃削減。人員は採用手控えにより自然減。

販売費及び一般管理費主要項目（連結）

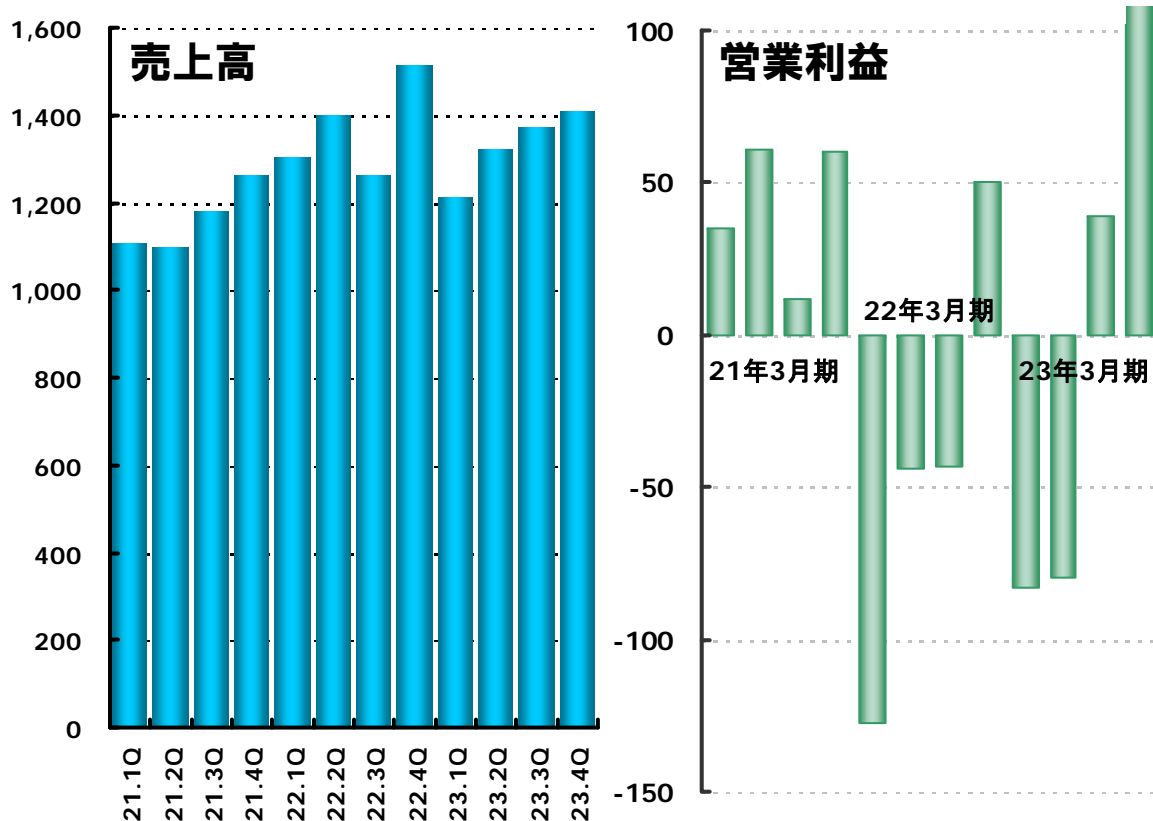
（※23年3月期連結累計期間構成比率順 単位:千円）

	23年3月期（構成比）		増減率	備考	22年3月期（構成比）	
	金額	比率			金額	比率
人件費	1,053,800	(52.7%)	△17.9%	モバイル系大口案件 サイト開発に伴う費用	1,284,479	(57.3%)
販売支援費	219,940	(11.0%)	7.6%		204,233	(9.1%)
研究開発費	101,927	(5.1%)	41.3%		72,137	(3.2%)
地代家賃	100,281	(5.0%)	△16.9%		120,739	(5.3%)
支払手数料	63,099	(3.1%)	△20.9%		79,865	(3.5%)
雑費	62,112	(3.1%)	1,020.7%		5,542	(0.2%)
システム管理費	47,102	(2.3%)	△5.9%		50,081	(2.2%)
営業権償却	41,267	(2.0%)	△1.6%		41,959	(1.8%)
販売促進費・広告宣伝費	34,003	(1.7%)	△26.7%		46,401	(2.0%)
通信費	29,721	(1.4%)	△6.7%		31,858	(1.4%)
旅費交通費	26,179	(1.3%)	△4.3%		27,368	(1.2%)
賃借料	22,302	(1.1%)	△32.3%		32,961	(1.4%)
業務委託手数料	21,719	(1.0%)	△13.6%		25,152	(1.1%)
株式関係費	18,960	(0.9%)	△25.0%		25,286	(1.1%)
その他（光熱費、消耗品費等）	154,839	(7.7%)	△16.5%		185,494	(10.4%)
販売費及び一般管理費 合計	1,997,251		△10.5%	2,233,555	前年度対比 +25.3%	

◆ 全体に削減を進めている。技術制作部門の営業支援増加(未成約)に伴い販売支援費は増加。

(単位:百万円)

四半期別売上、利益推移 (連結)

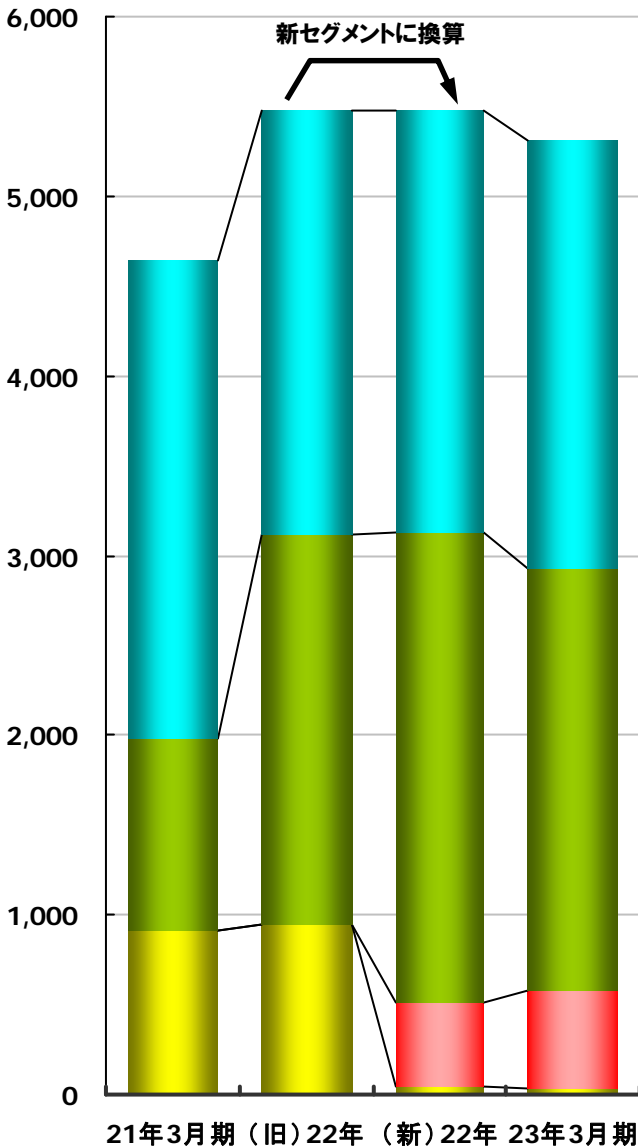


- ◆ 3Qから経費節減策が奏功し利益率が向上
- ◆ 4Qは期末の季節性受注もあり黒字回復。震災の影響からイベントの中止などでライブ系中心に影響はあったが大きくはない (当社として直接の被害はなし)

	21.1Q	21.2Q	21.3Q	21.4Q	22.1Q	22.2Q	22.3Q	22.4Q	23.1Q	23.2Q	23.3Q	23.4Q
売上高	1,104	1,096	1,177	1,261	1,304	1,399	1,264	1,513	1,209	1,321	1,372	1,407
営業利益	34	60	12	60	△127	△43	△43	50	△83	△78	39	108
純利益	9	38	11	△54	△98	△33	△95	21	△120	△122	30	△427
売上高	1,965		2,200		2,704		2,777		2,530		2,779	
営業利益	62		95		△171		7		△161		147	
純利益	21		47		△132		△73		△243		△396	

連結セグメント売上／営業利益状況

(単位:百万円)



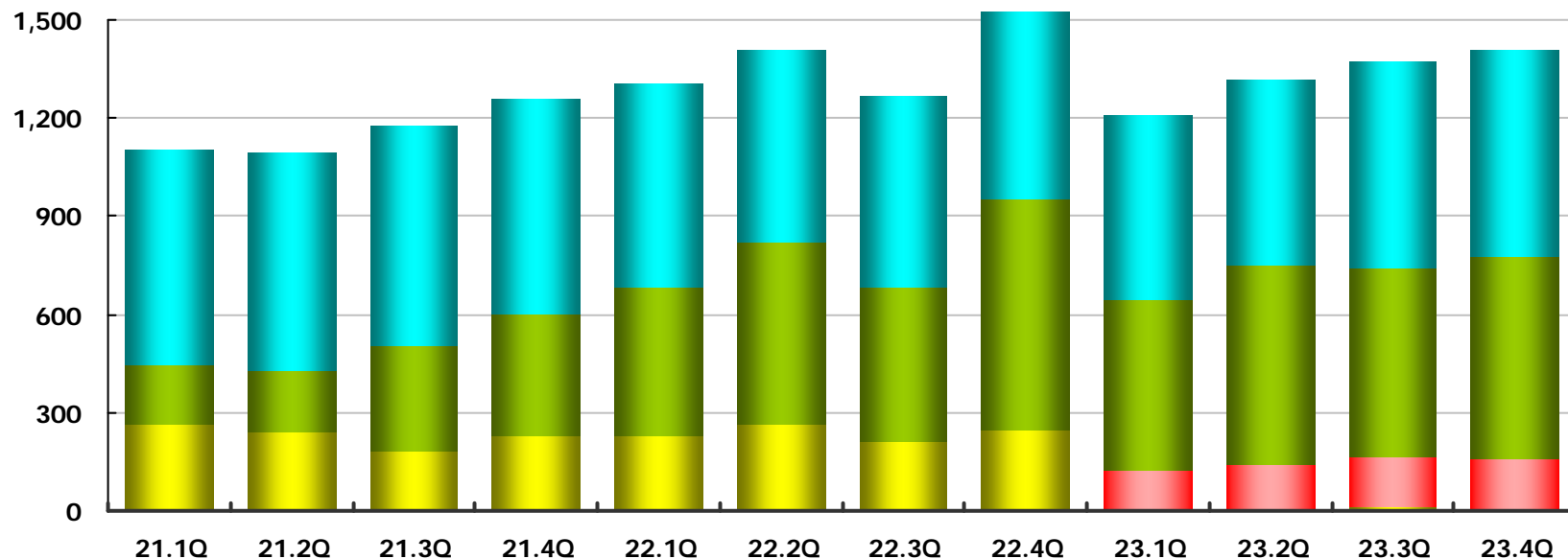
		21年3月期	(旧)22年3月期	(新)22年3月期	23年3月期
配信	売上高	2,658	2,358	2,358	2,385
	利益	875	605	644	634
	利益率	33.0%	25.6%	27.3%	26.6%
制作・システム開発	売上高	1,069	2,175	2,612	2,341
	利益	31	△99	△39	△18
	利益率	3.0%	△4.5%	△1.5%	△0.7%
コンテンツビジネス	売上高	-	-	464	552
	利益	-	-	△78	△13
	利益率	-	-	16.9%	△2.4%
その他	売上高	912	947	46	30
	利益	△105	20	0	3
	利益率	△11.5%	2.1%	△1.5%	10.8%

- CO3
- アップアローズ
クロスコ
バンドワゴン
BASIS PLANET
- エンターメディア

- ◆制作売上: モバイル系デザイン(端末メーカー系)の落ち込み、モバイルスポーツ案件の終了の反動減 等から昨年度対比減少
- ◆Jストリーム本社、子会社含め、大型の制作案件受注は不振が続く

連結セグメント売上状況

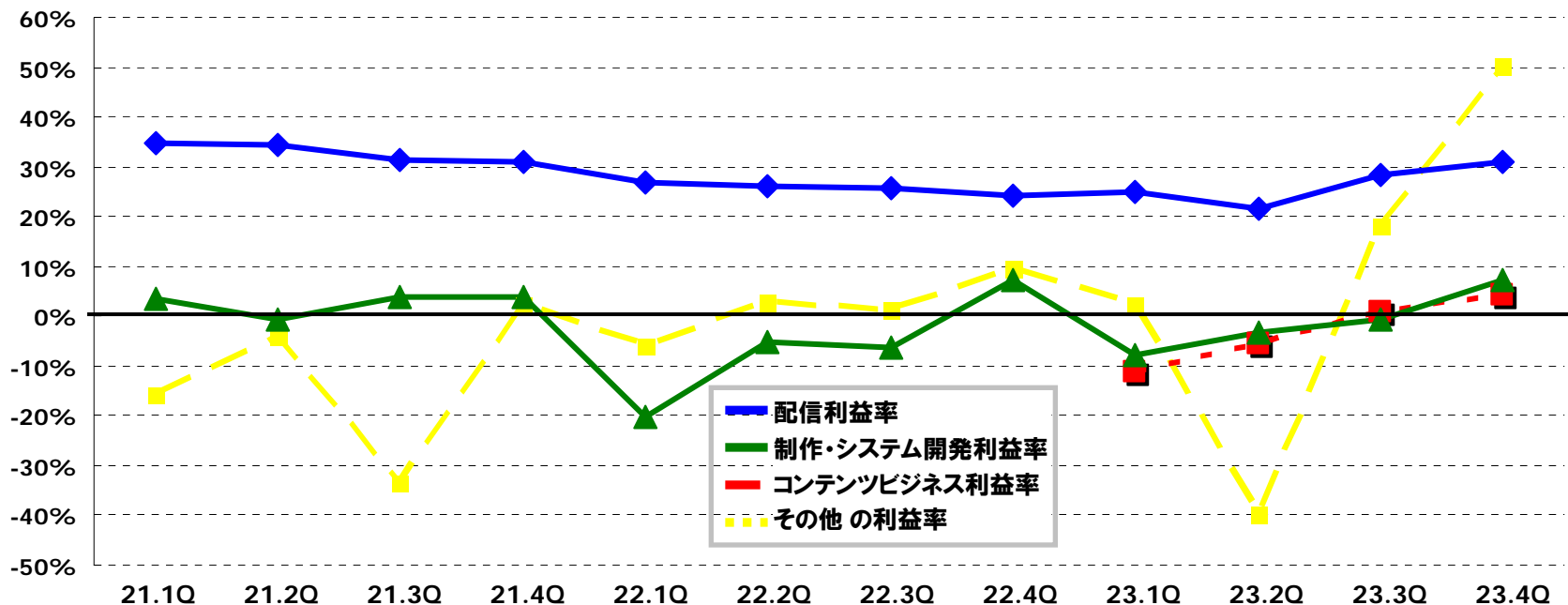
(単位:百万円)



	21.1Q	21.2Q	21.3Q	21.4Q	22.1Q	22.2Q	22.3Q	22.4Q	23.1Q	23.2Q	23.3Q	23.4Q
配信	659	669	673	655	621	588	581	569	563	569	625	626
制作・システム開発	183	186	323	374	456	552	473	709	521	613	583	622
コンテンツビジネス									117	133	148	152
その他	261	239	179	231	230	265	213	243	7	4	13	5
合計	1,104	1,096	1,177	1,261	1,304	1,399	1,264	1,513	1,209	1,321	1,372	1,407

◆ 四半期間での売上パターンに顕著な違いはない。3月は制作系がWEB、映像ともに通常月より増加するものの震災の影響もあり昨年ほど突出せず、12月とほぼ同水準となった。

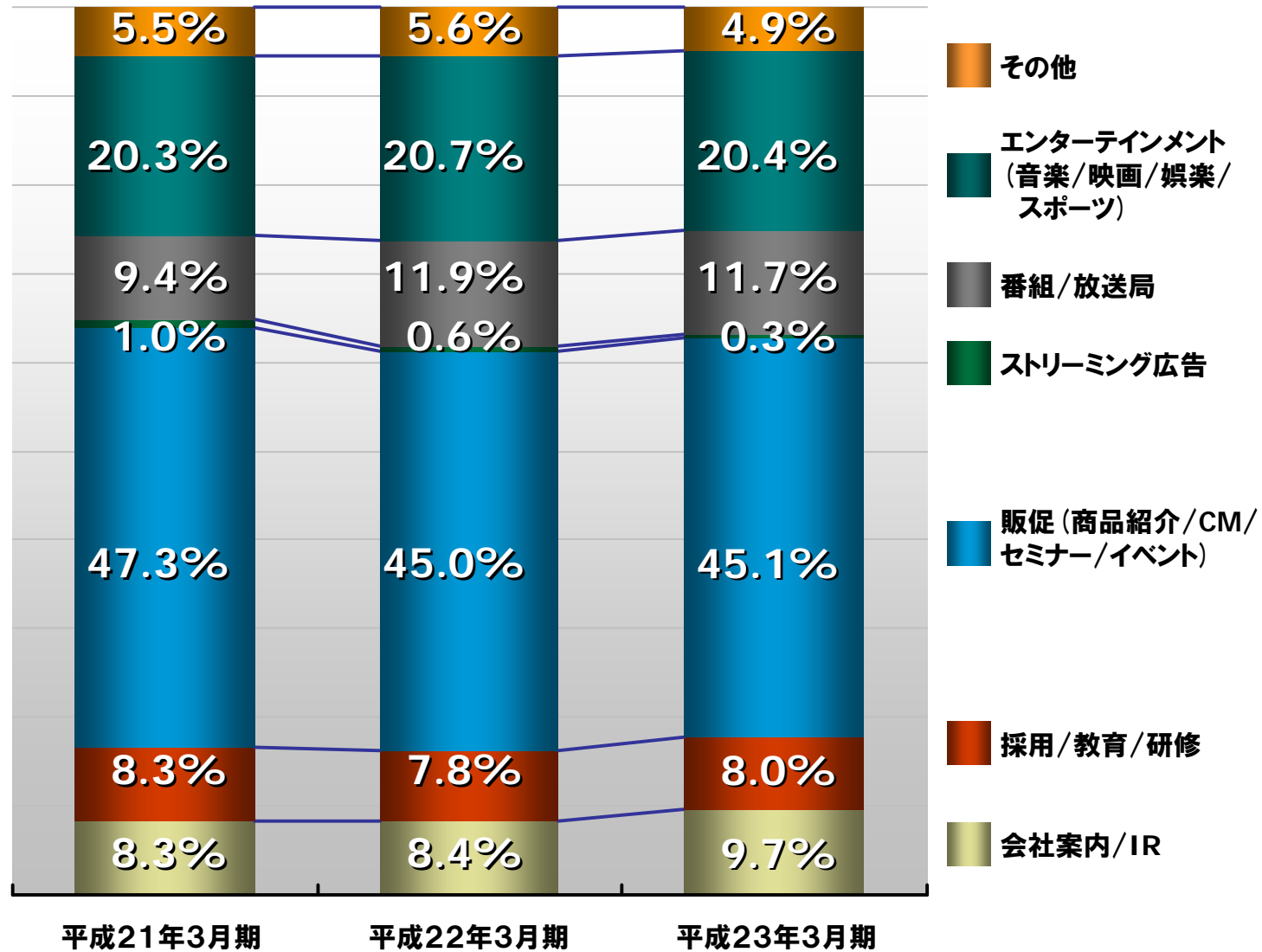
連結セグメント営業利益状況



	21.1Q	21.2Q	21.3Q	21.4Q	22.1Q	22.2Q	22.3Q	22.4Q	23.1Q	23.2Q	23.3Q	23.4Q
配信	230	231	209	204	166	152	149	136	140	122	177	193
	34.9%	34.6%	31.2%	31.2%	26.7%	25.9%	25.7%	23.9%	25.0%	21.7%	28.5%	30.8%
制作	6	△1	11	14	△92	△28	△30	52	△39	△20	△2	44
	3.7%	△0.8%	3.7%	3.9%	△20.3%	△5.1%	△6.4%	7.4%	△7.6%	△3.3%	△0.5%	7.1%
コンテンツ ビジネス									△13	△7	1	6
									△11.4%	△5.7%	0.9%	4.0%
その他	△41	△9	△50	△5	△13	7	2	23	0	△1	2	2
	△15.7%	△0.1%	△33.5%	2.5%	△5.7%	2.7%	0.9%	9.5%	2.4%	△39.7%	18.0%	50.0%
合計	1,104	1,096	1,177	1,261	1,304	1,399	1,264	1,513	1,209	1,321	1,372	1,407

◆売上増に伴い制作セグメントも4Qは利益計上。

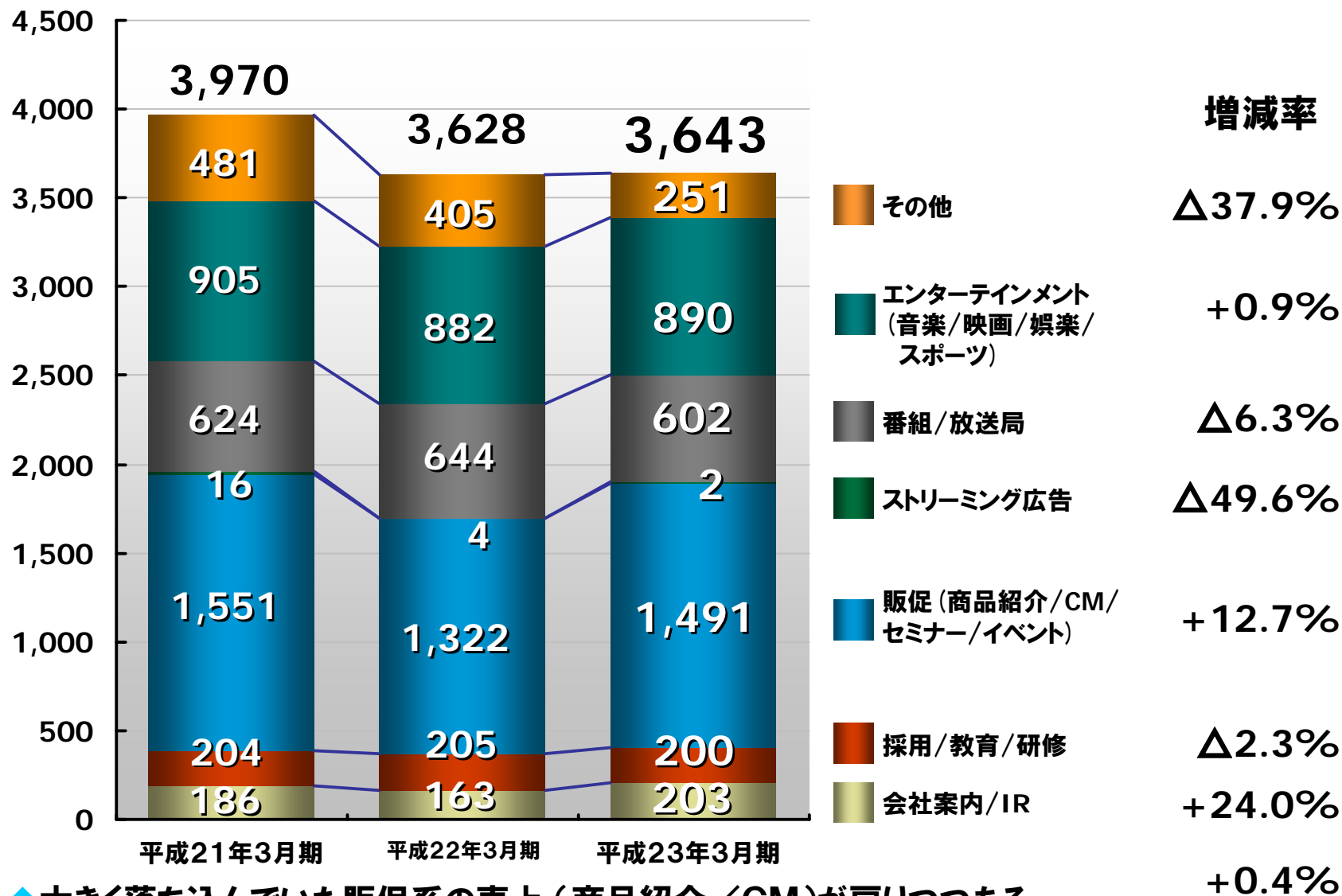
用途別件数比率(個別)



◆用途別受注件数には大きな変化は見られない。

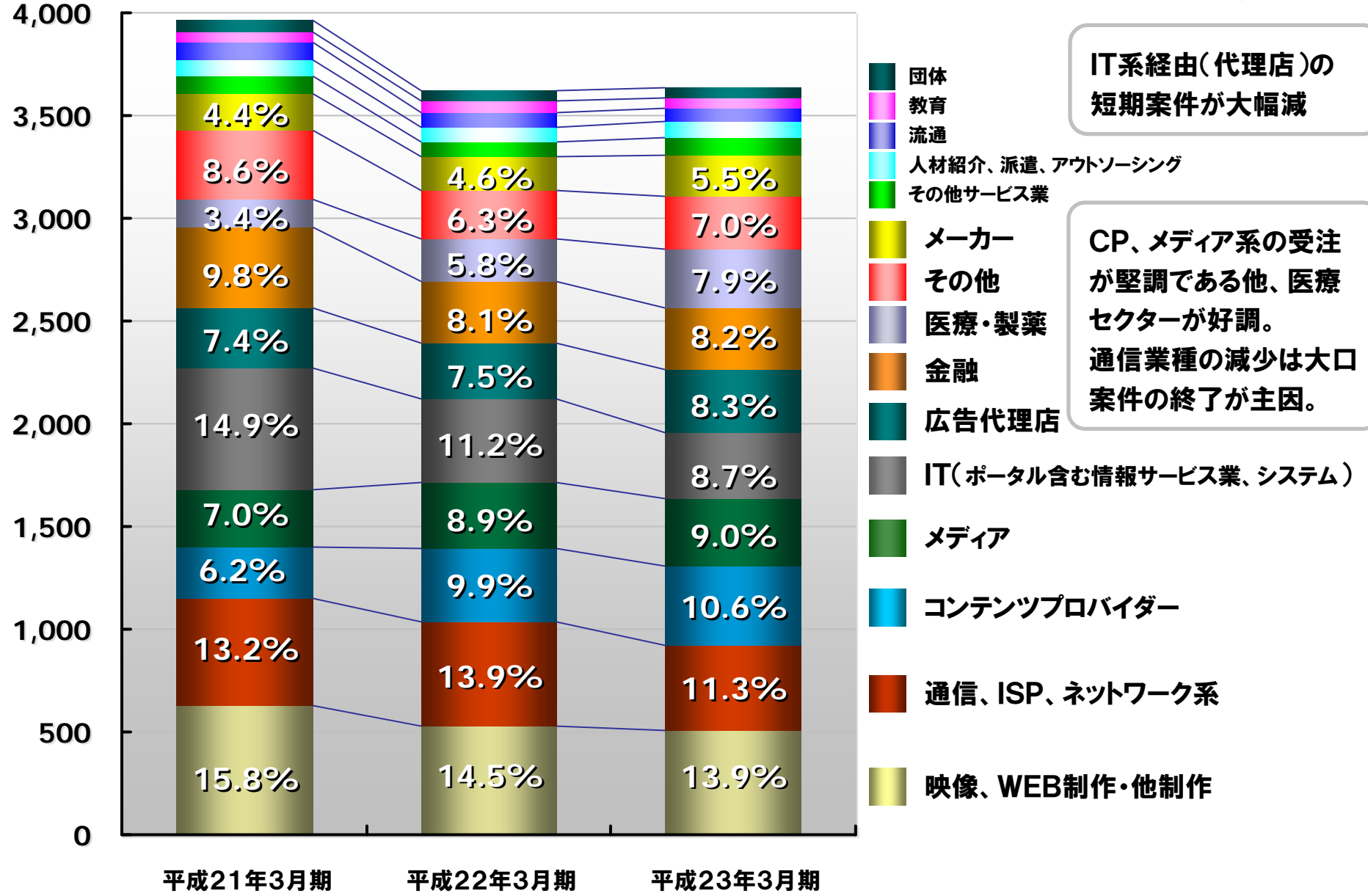
用途別売上比率(個別)

(単位:百万円)



◆大きく落ち込んでいた販促系の売上(商品紹介/CM)が戻りつつある。

業種別売上比率(個別)



設備投資状況

(単位:百万円)

	投資項目	実施額 (年間予定額)
<p>23年 3月期 実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ネットワーク機器／キャッシュサーバ／サーバ 増設、IPv6対応ハードなど 73 ■ 携帯端末間連 17 (配信サーバー、エンコード設備など) ■ 新サービス関連 (協業案件用に開発のもの含む) 195 ■ HD対応施設、社内システム関連(子会社分含)、取材用機材等、移転に伴う工事器具等 151 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">437</p>

最近のトピックス

14期のトピックス

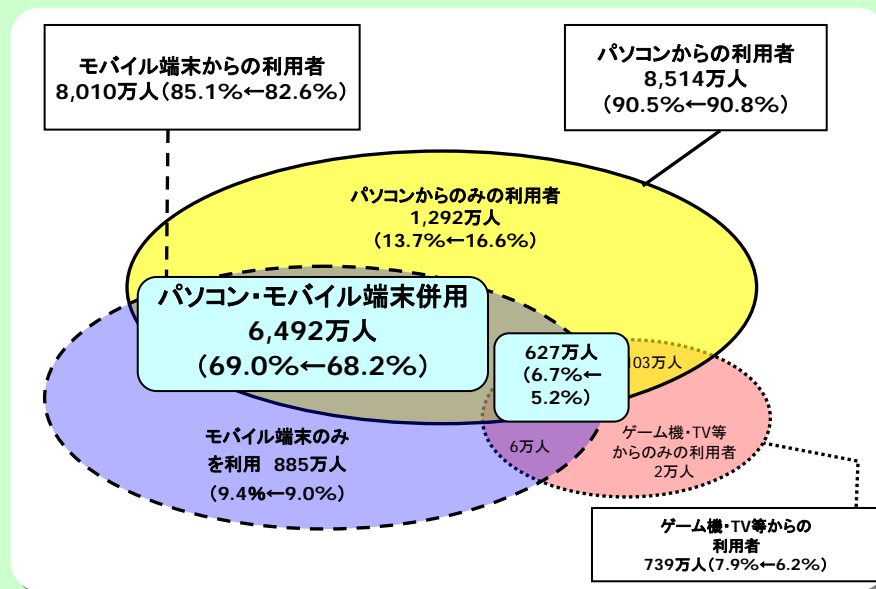
- ◆「クロスデバイス ライブ for Standard Mobile」
- ◆「クロスデバイス ライブ for iPhone」
- ◆「クロスデバイス ライブ PC」

映像のクロスデバイス展開をサポート開始

従来型の携帯電話に対しては、大容量の映像配信を実現。

iPhone®、iPad®やAndroid端末「Xperia™」への配信メニューも追加し、従来のPC向けのライブ配信とあわせて、ひとつの映像ソースを様々なデバイス、メディアに一斉配信することが可能

各デバイスからのアクセスは単一のURLから可能とし、視聴者の端末種別をセンターで自動的に識別することで各々の環境に応じたライブ映像を配信。

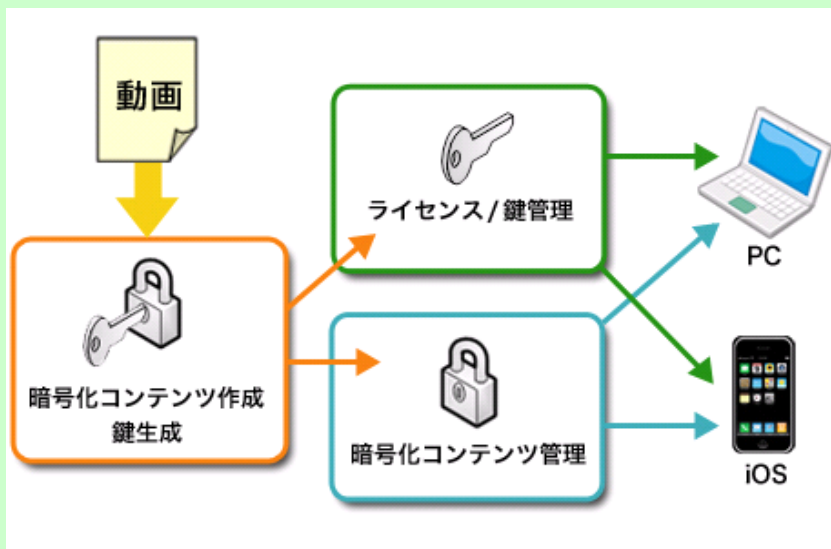


14期のトピックス

◆ iOSデバイスへのセキュリティ配信に対応開始 (iPhone、iPad向けによりセキュアな動画配信が可能に)

iPhone、iPad等iOSを利用しているデバイスに動画配信を行う際は、配信形式の仕様上、場合によってはユーザーが映像をダウンロードすることが可能。
これらのデバイス向けに動画を配信する際には、コンテンツの権利保護に関する問題が発生するリスクあり。

JストリームのWindows Media DRM 配信用ASPサービス「SecureCast (セキュアキャスト)」に機能を付加することで実現。(Apple社の提唱する仕様に基づいて開発)



映像ファイルを細切れにし、それぞれに暗号をかけることでセキュリティ配信を実施。
プレイリストと鍵ファイルを取得したユーザーのみが、プレイリストに従って細切れのファイルを複合することで、映像を視聴可能。

24年3月期 事業方針

グループ中期経営方針

- ◆「クロスデバイス展開」を最大のテーマとする
- ◆ ネットワークに接続される各種端末に対して、複数の端末をスムーズに使い分ける事を前提としたサービスを展開する。
 - 複数の端末を使い分ける人たちの便利さを追求する
 - そのサービスを提供する人たちの運営を楽にする

注力する領域

- ◆ スマートフォン（例：Android向け有料コンテンツ販売等）
- ◆ ライブ中継サービス（配信規模拡大、P2P等）
- ◆ CDN（WebCDN）
- ◆ 海外配信（提携推進）
- ◆ 次世代配信プラットフォーム導入推進（転送トラフィック料以外での収入源を確立する）

環境変化への対応スタンス

視聴者にとって:どんな環境でも端末でも動画を見られることはあたりまえ。

配信する側にとって:動画配信を実現することはあたりまえ(=配信することだけでは価値はない)。

(不安定ということが仮にあるのなら)安定して見せることはまず大前提で、これはビジネスにこれまでもしてきた。その上で...

重要になってくる(差別化要因になりうる)のは、

- ①動画を見せることには目的がある → 目的達成支援がJストリームの提供価値
- ②動画を見せたい顧客にも制限がある → リソースを補うことがJストリームの提供価値

①多くの人に見せたい	集客ノウハウ (いわゆるマーケティング)	ネットワーク構築、告知手法、ターゲティング、 プッシュ型アプローチ、ログ等データ提供、ソーシャルメディア利用
	物理的アプローチ	端末の種類(「クロスデバイス」)、 地理的要因(海外等)、時間要因の克服
②簡単に見せたい	ツール利用	運用の手間を省けるサービス
	マンパワー対応	ハイエンドな運用受託
②安価に見せたい	廉価でのサービス提供	オンラインでのサービス提供

【既存資産の活用】

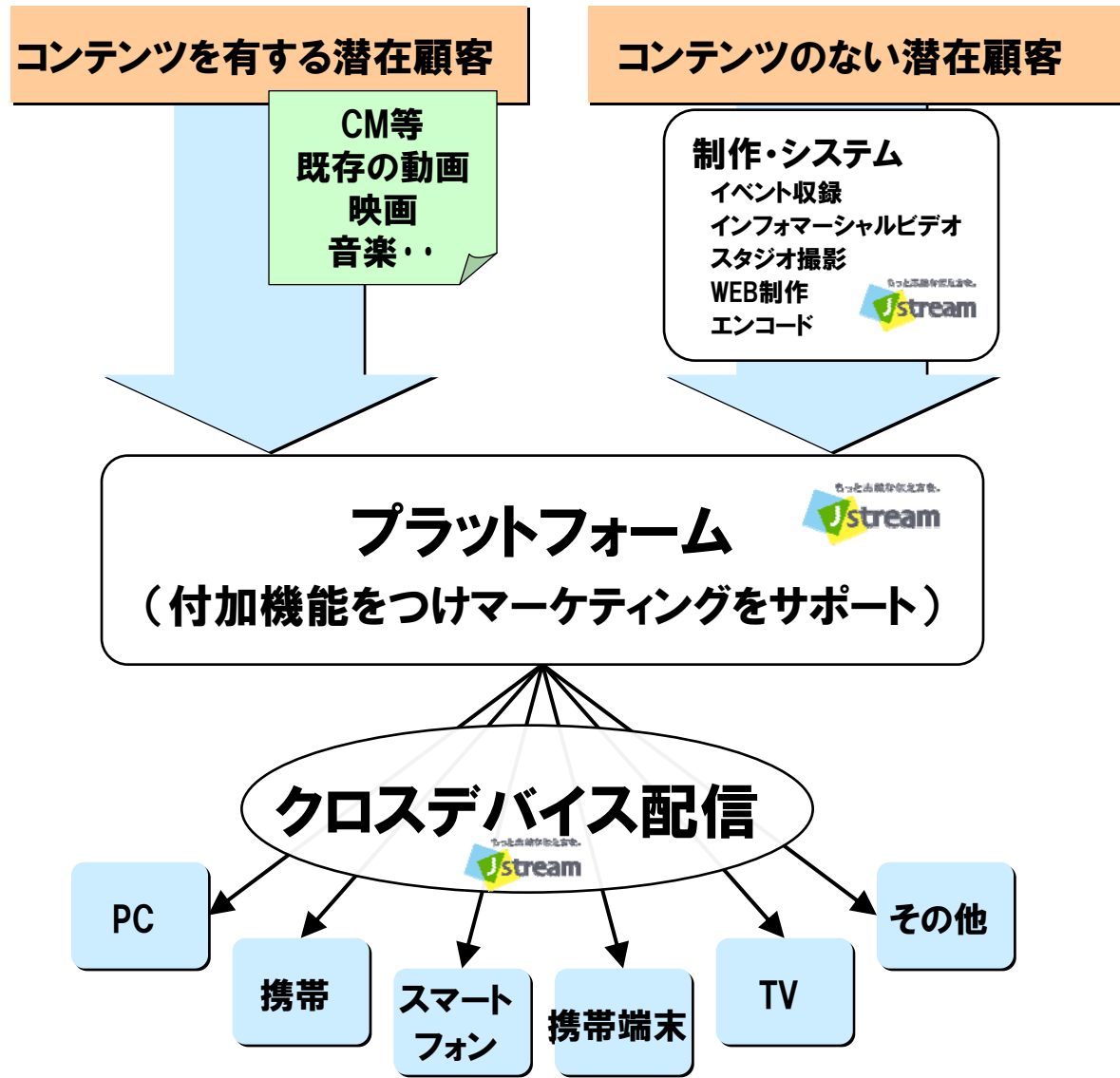
- ◆蓄積されたノウハウをサービスとして提供
- ◆顧客に近い立場でユーザーサポート
- ◆現在800社の顧客

+ α

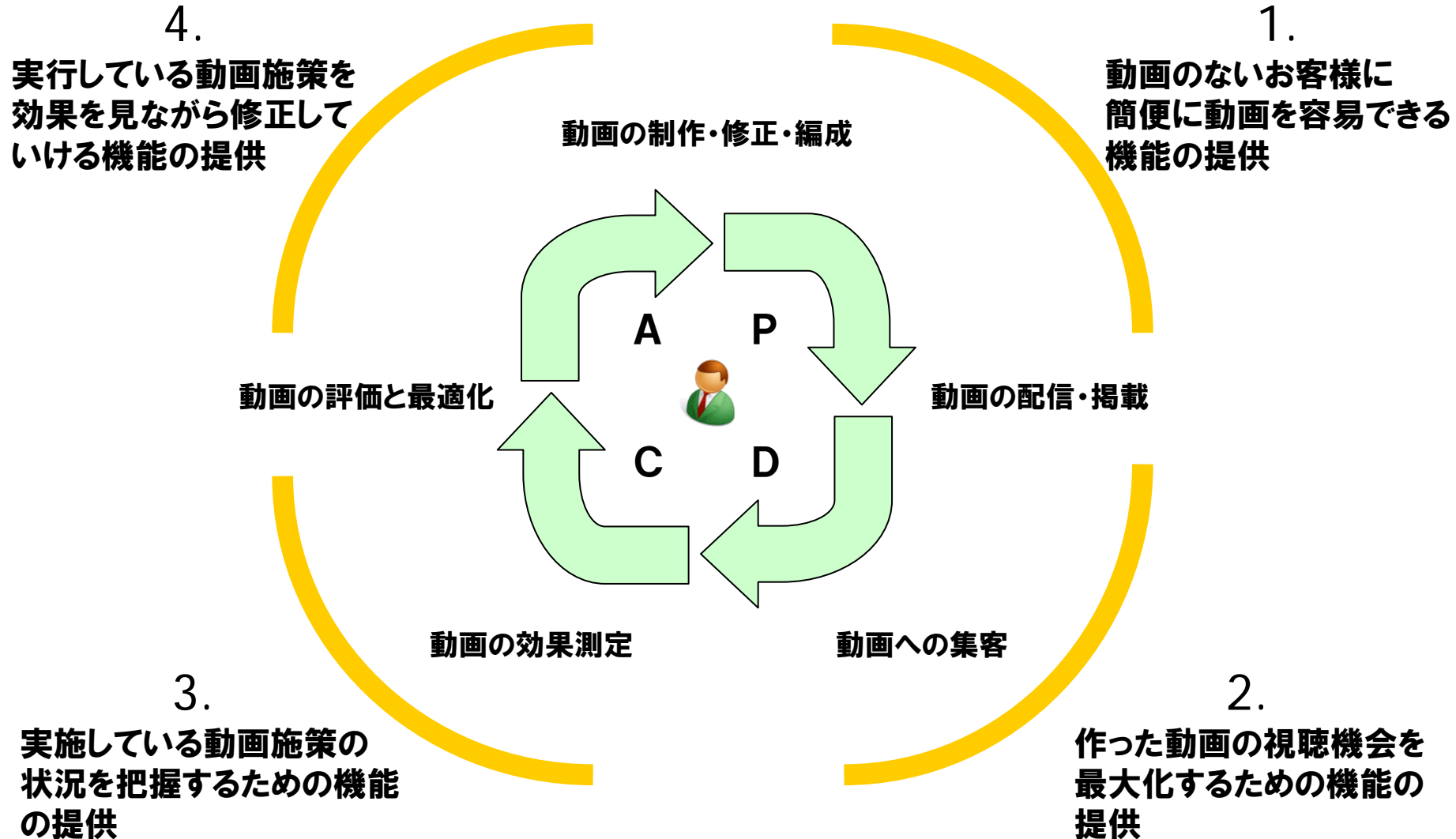
【新たな価値の提供】

- ◆新しい映像配信プラットフォームを利用した、
クライアントのマーケティング活動のサポートを
するビジネス

Jストリームのポジション



動画マーケティングのPDCAサイクルと提供機能



本部制導入について

今までの部はあくまで現場としての実行部隊の機能であり、経営戦略はあくまで社長、副社長、業務執行会議マターであったため、執行役員もあくまで業務実行のための権限であった

組織の拡大と共に
現場と経営戦略の距離感の拡大
責任の所在の曖昧さ
管理上の手間の増大
などの課題が出てきた

- ◆ Jストリームおよびグループの利益管理、商品戦略、新商品開発、営業戦略について迅速なモニタリングと対処を実施することを目的とし、経営的な判断をより現場に近い所で実行するための組織として統括本部を新設
- ◆ 統括本部はそれぞれの事業に対する統括責任を持つと共に、本部長、副本部長は各事業の経営としての責務と権限を有する。
- ◆ 各統括本部はその事業の戦略、予算を立案し、新商品開発、経理部と協力して予実管理についても実施
- ◆ 各子会社も統括本部に所属し、横断的な管理を行う
- ◆ 本部長：各本部の経営としての役割、これまでの副社長クラスの決裁権
- ◆ 副本部長：これまでの執行役員決裁レベルの決裁権

資本準備金取り崩し、欠損補填について

【要領】

◆機動的な資本政策の為、資本準備金の額 668,458,368円全額を
その他の資本剰余金に振り替え予定

(23年6月29日の株主総会で決議、効力発生予定)

◆その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填

- | | |
|---------------|--------------|
| ①その他資本剰余金の減少額 | 495,873,850円 |
| ②繰越利益剰余金の増加額 | 495,873,850円 |

業績予想

(単位:百万円)

24年3月期 業績予想

		平成24年3月期		
		通期予想	前年実績	増減比
連結	売上高	5,185	5,309	Δ2.3%
	営業利益	110	Δ13	—
	経常利益	145	24	+504.1%
	当期純利益	100	Δ639	—

- ◆ 上半期における震災影響の読みづらさから半期予想については非開示
- ◆ セグメントに対応した本部制の導入、子会社管理の導入に伴い開示を連結のみに一本化

説明内容についてのお問合せ先

決算説明内容についてのお問い合わせは

【メール】

<http://www.stream.co.jp/contact/ir/privacy/>
(お問い合わせフォーム)

【電話】

電話 03-5765-7744 (総務部広報IR課)

よりお寄せください。